The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	日本におけるニューノーマル期の大学間学生交流の方針に関する考察 : 学校種類別による比較検討を中心に
Author(s)	中野, 遼子
Citation	多文化社会と留学生交流 : 大阪大学国際教育交流センター研究論集. 2022, 26, p. 85-93
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/86451
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

『大阪大学国際教育交流センター研究論集　多文化社会と留学生交流』第26号（2022）

日本におけるニューノーマル期の大学間学生交流の方針に関する考察

── 学校種類別による比較検討を中心に ──

中野　遼子*

要　旨

本稿は、現段階における感染症制御後の大学間学生交流再開の方針、留学形態（対面やオンライン）の見通し、国内での合意形成に関して、学校種類別による比較検討を行い、日本のニューノーマル期の大学間学生交流再開の傾向を明らかにすることを目的としている。大学を代表する立場である担当教職員による179校からの回答を、国公私立別、大学規模別、SGU校別、病院の有無別に分析を行った。その結果、国際交流について大学種類別の特徴が明らかとなった。また、日本の大学は全体的に国内での合意形成を重視しない傾向がある。そのため、今後は、国内の大学同士の情報共有をより活発に行うことが、日本におけるニューノーマル期の大学間学生交流の再開のために重要であることが示唆された。

【キーワード】ニューノーマル、交換留学、受入留学生、派遣留学生

1　はじめに

2020年３月から2021年12月現在に至るまで、COVID-19感染拡大により世界の留学交流が制限されている。そのような中、2021年６月15日、文部科学省より「安全確保の徹底を前提として海外への約１年間の長期留学を容認する通知」が出され[1)]、同年秋からの留学生派遣再開を決定し、派遣交換留学が開始された。一方、日本政府は、2021年11月上旬にビジネス関係者や技能実習生、留学生らの入国制限を緩和したが[2)]、2021年11月30日にオミクロン株の出現により、急遽、同年12月31日まで日本への入国申請を停止する措置を発表した[3)]。

パンデミックの状況が長引く中、筆者が所属する研究チームは、日本におけるニューノーマル期の大学間学生交流再開の状況を明らかにすることを目的として、日本の大学と海外の大学（主にアメリカ、韓国、ドイツ、イタリア）向けにアンケート調査を実施した（以下、それぞれ日本調査、海外調査）。本稿では，日本調査の回答を中心に紹介し、海外調査のデータは補足的に使用する。そして、これまでの日本の派遣・受入留学状況をまとめ、日本の現段階における感染症制御後の大学間学生交流再開の方針、留学形態の見通し、今後の方針の国内での合意形成に関して、学校種類別による比較検討を行い、日本のニューノーマル期の大学間学生交流再開の傾向を明らかにする。

2　先行研究

中野・石倉・近藤（2020b）は、執筆者らが運営に協力した留学緊急調査の追加アンケートの結果を整理・分析したもので、2020年度および2021年度の受け入れ・派遣プログラムの実施（予定）状況や今後の方針をまとめている。さらに、記述回答をカテゴリーごとに分類して、「オンラインによる留学交流のメリット・デメリット」および「今後の留学交流活性化への課題」について表にまとめ、今後の留学交流活性化に必要な項目を提示した。

DAAD（2021）は、ドイツにある総合大学、専門

*　大阪大学国際教育交流センター特任助教

大学、芸術大学計390校を対象にアンケート調査を実施し、171校からの回答を得た。その結果、今後の大学の国際化については、ドイツの半数以上（51%）の大学が、パンデミック後もドイツにおける大学の国際化の重要性はほとんど変わらないと、楽観的な見方を示していることが明らかとなった。また、半数の大学（50%）は、高等教育の国際化におけるデジタル関連の活用・サービスの重要性は、パンデミック後も変わらないと考えており、19%の大学はその重要性がさらに高まるとさえ予想している。そして、71%の大学が、高等教育の国際化におけるデジタル関連の活用・サービスの重要性が増すことで、国際センターの仕事量が全体的に増えると考えていることがわかった。

3　研究概要

アンケート調査は、2021年２月から５月の４ヶ月間にわたり、大学を代表する立場の担当教職員を対象に記名式で実施され、日本調査では179校から、海外調査では85校からの回答が得られた。本稿では、日本調査の結果データを中心に分析を行い、その他の調査データに関しては補助的に使用する。

調査方法については、研究者を対象に無料で公開されているREAS（リアルタイム評価支援システム）を利用して、オンラインで実施した。2021年日本調査の回答者については、国立大学（74校、41%）が最も多く、次に私立大学（55校、31%）、公立大学（50校、28%）と続いており、日本の国公立大学の大半から回答を得た（表１、表3）。

表１　日本調査回答校の概要

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	Total
国立大学	4	7	16	16	12	5	5	9	74
公立大学	2	8	7	9	10	5	3	6	50
私立大学	1	2	23	11	12	2	1	3	55
Total	7	17	46	36	34	12	9	18	179

表２「令和２年度規模別大学一覧」の規模基準

大学の分類	分類基準
A型大学	学部8学部以上
B型大学	学部5～7学部
C型大学	学部2～4学部
D型（単科）大学	学部1学部

4　結果

4-1　日本の留学状況

4-1-1　本稿における日本の大学の分類

アンケート調査の結果を提示する前に、日本の全大学における受入・派遣留学の状況を概観する。

まず、文部科学省の「令和２年度規模別大学一覧」[4]（表2）によれば、2020年５月１日現在、日本には計801の大学があり、上記大学一覧を参考に全大学と回答校を分類すると、表３の通りである。また、回答校の内訳を表４に示す。

さらに、病院の有無や、留学生交流教育が進んでいると思われるSGUタイプＡ大学、SGUタイプＢ大学、SGU申請大学、といった種類別に分類し、整理した[5]。

本調査結果を提示する前に、まず、JASSOによる「2016年度～2020年度　学校別外国人留学生在籍状況（10名以上在籍校）」と「2015年度～2019年度　学校別日本人学生留学状況（10名以上在籍校）」の資料に基づき、受入留学生数と派遣留学生数を、国公私立別、規模別、種類別に整理して図１から図７として示し、日本における留学状況を概観する。JASSOの資料は、2021年12月現在の最新版である。

表３　規模別大学数（令和２年度）の内訳

大学類型名	国立	公立	私立	合計
A型大学	20(18)	1(1)	44(15)	65(34)
B型大学	20(19)	10(9)	88(14)	118(42)
C型大学	19(17)	39(20)	269(19)	327(56)
単科大学	27(20)	44(20)	220(7)	291(47)
合計	86(74)	94(50)	621(55)	801(179)

( )内は本調査回答校数

表４　回答校の内訳

		国立	公立	私立	合計	
A型大学	病院あり	18	1	2	21	34
	病院なし	0	0	13	13	
B型大学	病院あり	13	2	0	15	42
	病院なし	6	7	14	27	
C型大学	病院あり	6	2	0	8	56
	病院なし	11	18	19	48	
D型大学	病院あり	2	4	1	7	47
	病院なし	18	16	6	40	
合計		74	50	55	179	

	国立	公立	私立	合計
病院あり	39	9	3	51
病院なし	35	41	52	128
合計	74	50	55	179

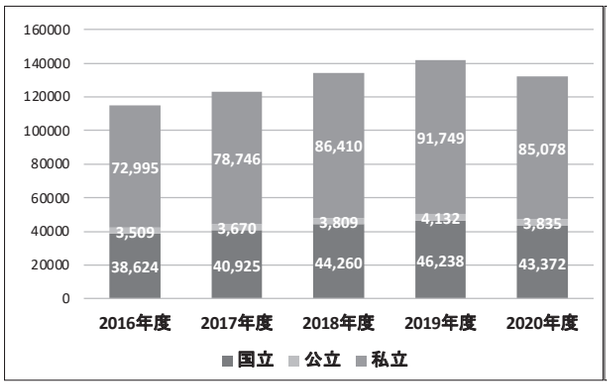


図１　国公私立別の受入留学生数

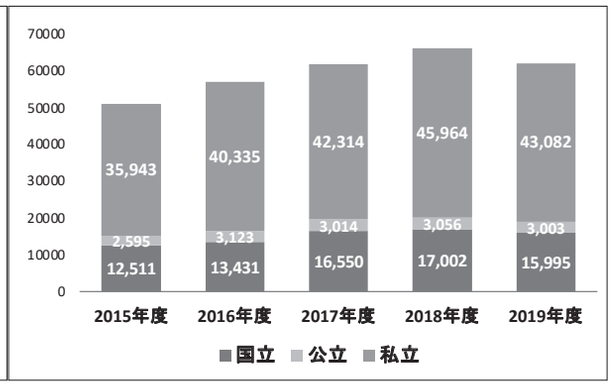


図２　国公私立別の派遣留学生数

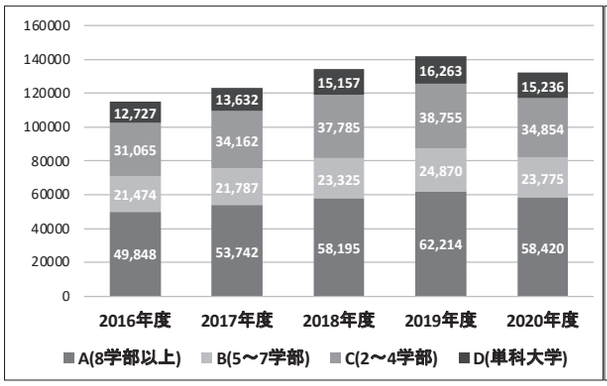


図３　規模別の受入留学生数

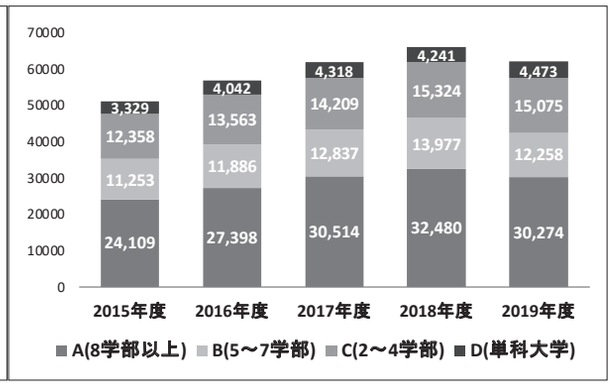


図４　規模別の派遣留学生数

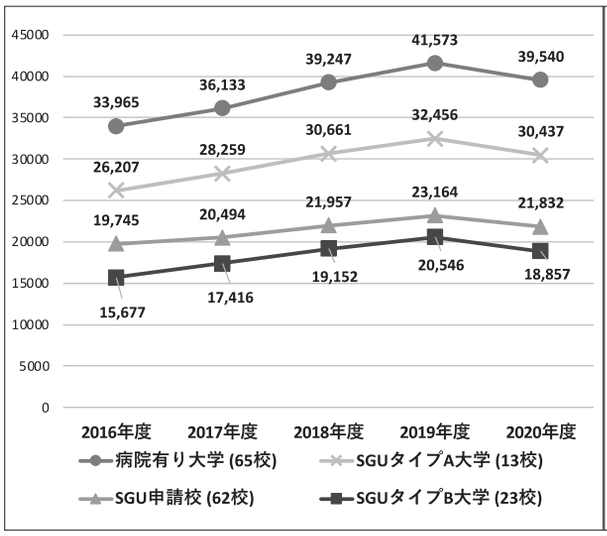


図５　種類別の受入留学生数

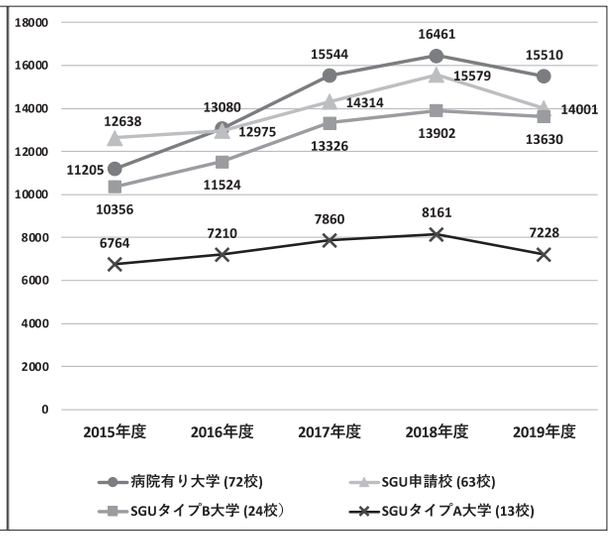
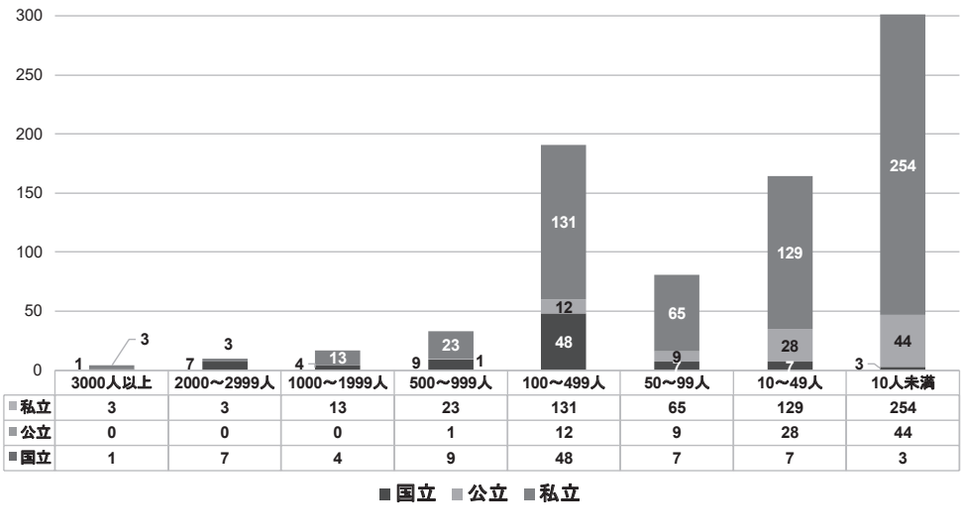


図６　種類別の派遣留学生数

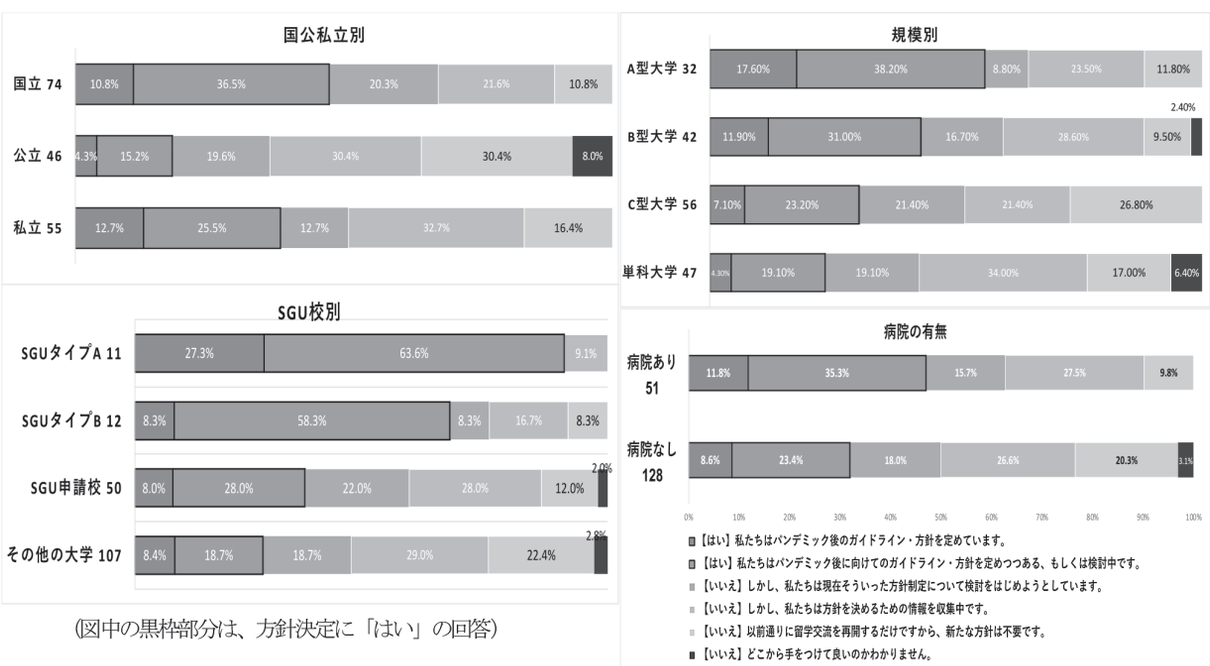
「病院有り大学」の65 校（図5）／72 校（図6）の中には、SGU タイプ A 大学・タイプ B 大学・申請校も含まれる。



留学生数 (2019)		3000-6000	2000-2999	1000-1999	500-999	100-499	50-99	10-49	0-10	合計		
											SGU(A)	SGU(B)
A型大学（8学部以上）	国立	1(1,0)	7(7,0)	3(1,1)	4(0,2)	5	0	0	0	20	9	3
	公立	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0
	私立	1(1,0)	2(1,1)	10(0,4)	7(0,3)	13	7	4	0	44	2	8
B型大学（5-7学部）	国立	0	0	1(1,0)	2	17(0,1)	0	0	0	20	1	1
	公立	0	0	0	1	5	3	1	0	10	0	0
	私立	0	0	2	6	29	14	25	12	88	0	0
C型大学（2-4学部）	国立	0	0	0	2(0,1)	16(1,1)	0	0	1	19	1	2
	公立	0	0	0	0	2	5	22	10	39	0	0
	私立	2	1(0,1)	0	7(0,1)	62(0,1)	30	62	105	269	0	3
D型大学（単科大学）	国立	0	0	0	1	10(0,4)	7	7	2	27	0	4
	公立	0	0	0	0	4(0,2)	1	5	34	44	0	2
	私立	0	0	1	3	27(0,1)	14	38	137	220	0	1
合計		4(2,0)	10(8,2)	17(2,5)	33(0,7)	191 (1,10)	81	164	301	801	13	24

（　）内の数は、SGU大学数。左の数字はSGU(A)大学数、右はBはSGU(B)大学数

図７　2019年度日本の全大学の受入留学生在籍状況（国公私立別、規模別、SGU別）



(図中の黒枠部分は、方針決定に「はい」の回答)

図８　学生交流再開の方針

4-1-2　日本の大学における受入留学生の状況

国公私立別の受入留学生数については、2016年度から2019年度にかけて、どの大学も増加傾向であったことがわかる（図1）。2016年度から2020年度の5年間を通した受入留学生数の割合は、国立33%、公立3%、私立64%であった。私立は、大学数が多いため、国公立に比べて受入留学生数も多いことがわかる。

規模別では、A型大学（65校）が最も多くの留学生を受け入れており、次に大学数の多いC型大学（327校）と続いている（図3）。A型大学は、大学数は少ないが、留学生数全体の44%を受け入れていることが明らかとなった。図7からも、主にA型大学が大人数の留学生の受け入れを担っていることがわかる。

最後に種類別で見ていくと、病院あり大学は、SGUタイプA大学・タイプB大学・申請校を含んでいるため、総数が大きくなっている。受入留学生数が最も多いのは、SGUタイプA大学（13校）で、次に、SGU申請校（62校）、SGUタイプB大学（24校）と続いている（図5）。

また、2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、受入留学生数は前年度より減少したが、2018年度とほぼ同数であった。

図7は、2019年度に500人以上の留学生を受け入れていた大学は64校（国立21、公立1、私立42）で、その他の大学は500人以下であることを示している。ここから、日本の大学の留学生受入状況の特徴の一つとして、500人以上の留学生を受け入れている大学は、全大学のうちの8%であることがわかる。

4-1-3　日本の大学における派遣留学生の状況

派遣留学生数についても、受入留学生数と同様に、2015年度から2019年度まで増加していたことがわかる。国公私立別で見ると、私立が最も多くの国内学生を派遣している（図2）。2015年度から2019年度の5年間を通した派遣留学生数の割合は、国立25%、公立5%、私立70%であった。ここから、国立は、受入留学生数と比べて、派遣留学生数の割合が少なく、私立が国公立の2倍以上の学生を派遣していることがわかる。

そして、規模別では、A型大学（65校）が最も多くの学生を派遣しており、B型とC型を合わせた445校とほぼ同数の派遣数であった（図4）。C型大学（327校）の数はB型大学（118校）の2倍以上なので、B型大学が、より多くの学生派遣を担っているといえるだろう。

種類別だと、派遣留学生数が最も多いのは、SGU申請大学（63校）であり、続いてSGUタイプB大学（24校）、SGUタイプA大学（13校）となっている（図6）。SGUタイプB大学とSGU申請校の派遣留学生数は、受入留学生数の6～7割程度であるが、SGUタイプA大学の派遣者数は、受入留学生数の4分の1以下である。ここから、SGUタイプA大学は、派遣より、受入を中心に留学交流を行っていることがわかる。

全体的には、日本の大学における派遣留学生数（2019年度62,080人）は、受入留学生数（2019年度142,119人）と比較すると約半分以下であり、受入・派遣がアンバランスな状況であることがうかがえる。

4-2　感染症制御後の学生交流に向けての準備・再開の方針

ここから、日本調査（回答校179校）の結果を提示する。まず、調査時における「感染症制御後の学生交流に向けての準備・再開の方針」の結果を、国公私立別、規模別、SGU別、病院の有無別に分類して提示する（図8）。国公私立別では、国立と私立の方が、公立より方針を決定している割合が高いことがわかる。

次に、規模別で見ると、A型大学が最も再開の方針を決定しており、続いてB型大学、C型大学、単科大学と続いており、相関関係が見られた。

SGU大学別で見ても、SGUタイプA大学の91%が方針決定の傾向にあり、次にSGUタイプB大学の67%、SGU申請校の36%、その他の大学の27%となっており、ここでも相関関係が見られた。ここから、SGUタイプA大学は、早い段階から学生交流再開に前向きな方針を示していることがわかる。

病院の有無別では、病院有り大学の方が、方針を決定している割合が高い。SGU大学や病院有り大学は、A型大学に多いので、この結果から、A型大学が積極的に学生交流再開の方針を決定しているといえる。

4-3　感染症制御後の留学形態（対面とオンラインの比率）

次に、「感染症制御後の留学形態」に関して、対面

とオンラインの比率について質問した。その結果を、図９に示す。

まず、国公私立別では、公立と私立は、「対面のみ」（公立11.8%、私立12.9%）と「オンラインのみ」（公立5.9%、私立6.5%）の回答が国立（「対面のみ」3.2%、「オンラインのみ」0%）より多いことがわかる。一方、国立はオンラインも取り入れた対面留学を進めようとしている傾向があるといえる。

次に、規模別でみると、A型大学や単科大学と比較して、B型大学とC型大学の方が、対面による留学に積極的であることがわかる。最も対面に積極的なのは、「オンサイトの交流しか企画・実施しない」（5.4%）と「オンライン20%以上、オンサイト80%以下」（28.6%）の割合が最も高いC型大学であるといえる。また、A型大学で、「オンサイトの交流しか企画・実施しない」という回答が0%であることと、「まだ何とも答えられない」という回答が61.8%あることから、他と比べて対面留学の再開を慎重に進めていることがわかる。

SGU大学別により比較すると、SGUタイプA大学の72.7%が「まだ何とも答えられない」と回答しており、また、「オンライン20%以上、オンサイト80%以下」と「オンサイトの交流しか企画・実施しない」の回答がともに0%であることから、対面留学に最も消極的であることがわかる。そして、対面留学に積極的なのは、SGUタイプB大学とSGU申請校である。一方、その他の大学は、対面留学に関しては積極的であるが、オンラインの留学には消極的であるといえる。

そして、病院の有無別でみると、病院なし大学の方が対面留学を重視している傾向があることがわかった。

総合的に考えると、A型大学とSGUタイプA大学の多くは病院があるため、対面留学の積極的な実施については、病院の有無が影響しており、病院有り大学の方が慎重に対面留学の再開を進めていることがわかる。

ここで、海外調査と比較をすると、対面留学に関しては、アジアの回答校（対面重視56.3%）に比べて、北米・南米（73.3%）とヨーロッパ（76.3%）の回答校は極めて積極的である（図10と図11）。アジアの回答校は、日本と同様に、オンラインを取り入れた留学を進めているといえる。

4-4　ニューノーマル期の合意形成（国内での合意を優先）

「ニューノーマル期の合意形成」に関して、「国内での合意を優先するか」という質問も行った（図12）。

全体的に、「国内での合意を優先」すべきだと考える大学は少ないが、国公私立別では、国立が最も「国内での合意を優先すべき」だと考えていることがわかる。

しかし規模別でみると、A型大学は、「そう思う」と回答した大学が0%であり、国内での合意を重視しない傾向にある。B型大学は、他と比較すると、国内の合意を優先する傾向にある。

SGU大学別では、SGUタイプA大学は、「（どちらかといえば）そう思う」の回答が0%である。また、SGUタイプB大学は、「（どちらかといえば）そう思わない」の比率が58.3%となっている。一方、SGU申請校は、国内での合意を最も重視しているといえる。病院の有無別は、回答にそれほど大きな差がなかった。

まとめると、「国内での合意を優先」すべきだと考える大学は全体的に少なく、中でも、特にA型大学やSGUタイプA大学では、「そう思う」の回答が0%である。SGUタイプB大学も国内での合意形成を優先しない傾向にあった。B型大学とSGU申請校が国内の合意形成を重視しているといえる。ここから、ベンチマークとなりうるA型大学やSGU大学が、「国内の合意形成」を重視していない、という日本の留学交流の実態が明らかとなった。

5　考察

図７から、留学生1,000人以上を受け入れている大学の多くが、国立A型大学、および私立A型大学となっている。受入留学生が多い大学は、留学生関連の業務が多岐にわたり、煩雑になる傾向が予想されるため、受入留学生数により、学生交流再開の意識も異なっているといえる。具体的には、A型大学は学生交流再開については積極的であるが、対面留学については他と比較して慎重である様子がわかった。

一方、派遣留学生数をみると、A型大学だけでなく、B型・C型大学や、SGU申請校の貢献が大きいことがわかる（図４と図6）。これらの大学が、A型大学より、対面留学を重視する理由は、派遣留学を想定しているからだと考えられる。

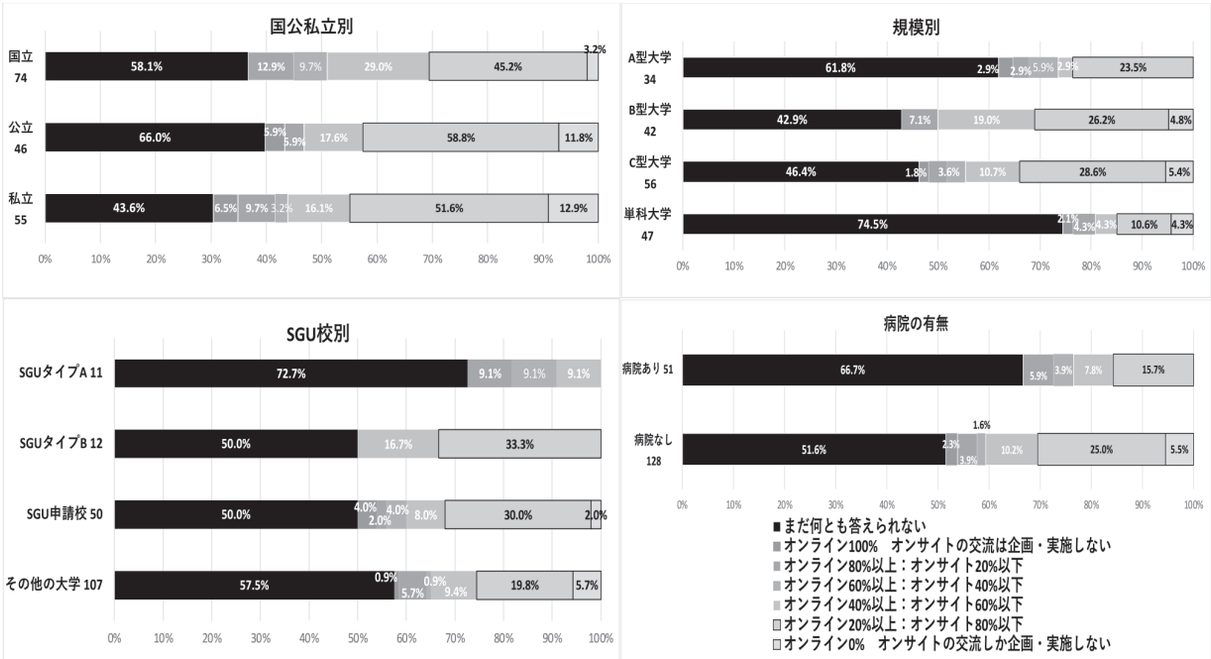


図９　留学形態における対面とオンラインの比率
（図中の黒数字は、「対面重視（80% 以上対面）」）

	国公立	私立	その他	合計
北米・南米	11	11	8	30
アジア	6	9	1	16
ヨーロッパ	36	2	0	38
オセアニア	1	0	0	1
合計	54	22	9	85

図10　海外調査の回答校

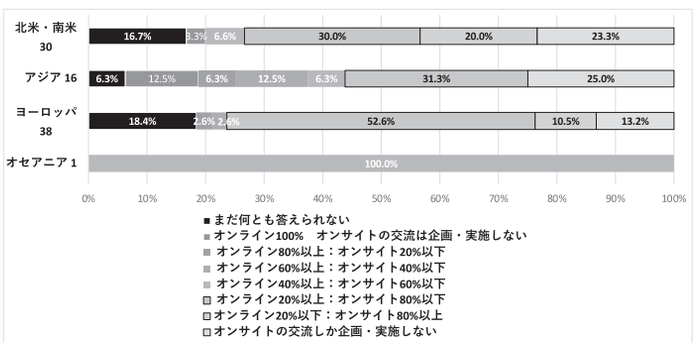


図11　留学形態における対面とオンラインの比率（海外調査）

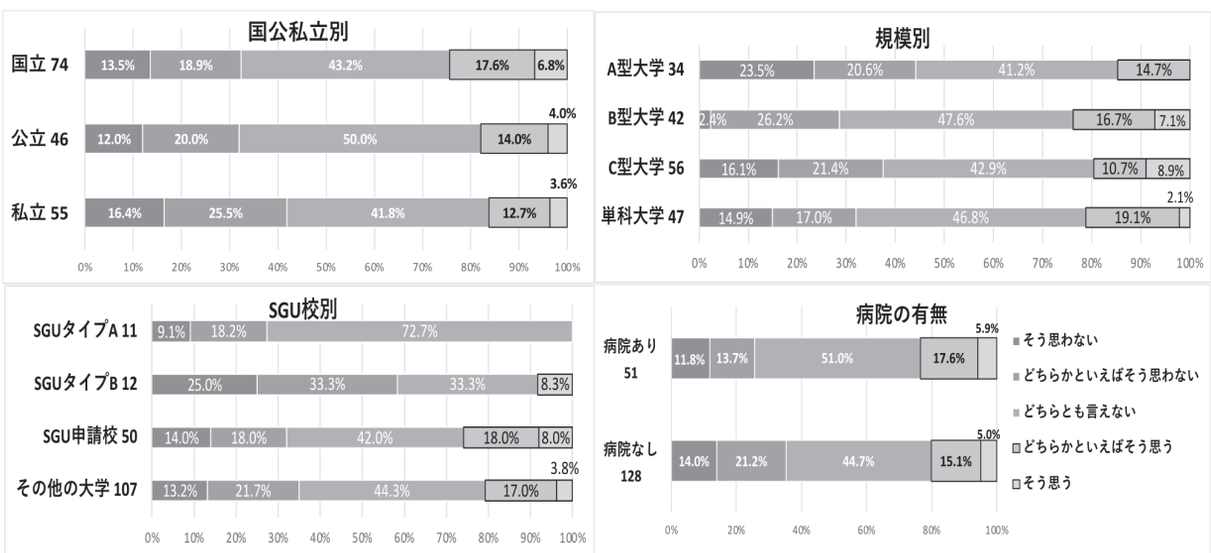


図12　ニューノーマル期の合意形成（国内での合意を優先）

また、A型大学や、SGUタイプA大学およびタイプB大学は、国内での合意形成をそれほど優先していないこともわかった。しかし、今後、世界の学生交流に参加するためには、国内の留学状況を把握し、日本国内で足並みを揃えることも必要であると思われる。つまり、A型大学やSGU大学が、他大学とも協力しながら、率先して学生交流再開を牽引することが必要であるといえる。

このように、国公立と私立、大学規模別、SGU大学別、病院の有無別により、(1) 大学間学生交流再開の方針、(2) 今後の留学形態、(3) 国内での合意形成、について異なる考えを持つ傾向があることがわかった。例えば、留学生数が多いと、慎重な回答（対面留学を徐々に再開等）が多いなど、受入・派遣留学生数が影響していることがうかがえる。

また、日本における今後の留学形態は、対面を基本としつつも、オンラインを活用した留学教育にも積極的であることが明らかとなった。これは、海外調査のアジアの回答と類似していた。そして、日本の大学は、海外調査、特に北米・南米およびヨーロッパの回答校と比較すると、対面留学についてはかなり消極的であるといえる。さらに、日本の大学の多くが、「国内の合意形成」を重視していない傾向があることがわかった。

ここで、本研究を通した提言は以下の4つである。

1. 国内の合意形成や、情報の共有を積極的に行う。共有された情報を自分のところで止めずに、さらに広げる（オープンシェア[6]）。
2. 留学生数の多い、主にA型大学や、SGU大学が積極的に日本のニューノーマル期の学生交流実施の主体となる必要がある。
3. 緊急事態における情報共有や、データおよびアンケート等の情報を取りまとめる国際学生交流の専門機関（DAAD, IIEに相当する機関）が必要である。
4. オンラインの活用により、今後国際関係の部署の業務量の大幅な増加が予想されるため、国際交流関連部署の充実が必要である。(DAAD, 2021)

上記の提言から、今後、日本が世界の留学交流に出遅れないためにも、日々大学間で情報共有をしながら、優秀な留学生獲得のために新たな政策を戦略的に進めていく必要があるだろう。

6　おわりに

本稿では、日本における受入・派遣の留学状況を概観し、その後、日本調査の結果を、国公私立別、規模別、SGU大学別、病院の有無別で比較検討した。そこから、ニューノーマル期における日本の留学交流の傾向について述べ、さらに、今後の留学交流に関する提言を行った。

今後の課題としては、まず、今回はアンケート調査しか実施できなかったため、各大学の具体的な取り組み事例を提示することができなかった。つまり、最新の動向を追いきれていないため、今後はインタビューを実施し、「ニューノーマル期の大学間学生交流再開の方針」や「留学形態の見通し」、「国内での合意形成」についての具体的な内容について引き続き調査を行いたい。また、海外の大学へもインタビュー調査を実施し、各国のニューノーマル期の大学間学生交流再開の方針の傾向を探りたい。

上記のような研究を続けながら、ニューノーマル期の大学間学生交流再開の際に、日本が世界の留学交流に貢献するためには、何を考慮し、実行していく必要があるのかを解明していきたい。

付記

本調査は「研究種目国際共同研究加速基金（国際共同研究強化（B））20KK0052『大学間教育交流のニューノーマル；各種プログラムの再定義』」の助成を受けたものです。

謝辞

本稿執筆にあたっては、本調査のデータ整理をお願いしている国際教育交流センター事務補佐員の鈴木恵氏と、RAを担当いただいた経済学研究科博士後期課程の木村多嘉子氏に、ご協力をいただきました。この場を借りて深く御礼申し上げます。

注

1）「国内大学、留学再開へワクチン接種進展追い風」『日本経済新聞』2021年7月10日、https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUE0340M0T00C21A7000000/?unlock=1（2021年12月12日アクセス）

2）「日本到着便、新規予約停止　年内、帰国者も対象　オミクロン株」『朝日新聞』2021年12月2日、https://digital.asahi.com/articles/DA3S15129955.html?

iref=pc_ss_date_article（2021年12月12日アクセス）

3） 文部科学省（2021）「日本への入国申請（受入機関の皆様へ）」
https://www.mext.go.jp/a_menu/coronavirus/mext_00144.html（2021年12月12日アクセス）

4） 文部科学省（2021）「令和２年度規模別大学一覧」
https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/jouhoukiban/kekka/1280706.htm（2021/08/08アクセス）

5） 日本学術振興会「スーパーグローバル大学創成支援事業　公募・申請関係」
https://www.jsps.go.jp/j-sgu/download.html（2021年12月12日アクセス）

6） オープンシェアとは、作品や情報を公開し、一定の条件の下で第三者に自由に利用させることである（Sakai et al., 2016: 85）。

参考文献

DAAD（2021）Working Paper: COVID-19 and the impact on international student mobility in Germany, Retrieved July 24, 2021, from https://static.daad.de/media/daad_de/pdfs_nicht_barrierefrei/der-daad/analysen-studien/corona_ap_final_engl.pdf

Institute of International Education（2021）COVID-19 Snapshot Survey Series Report 4, Retrieved July 24, 2021, from https://www.iie.org/en/Connect/COVID-19/COVID-19-Snapshot-Survey-Series.

Sakai, Y., Ito, T., Ando, M., Konno, K., Suganuma, K., Takahara, F., Tsuda, K., Jo, K. & Tomimatsu, K.（2017）. “Practical Study of Open Sharing at Yamaguchi Center for Arts and Media [YCAM]” *International Journal of Asia Digital Art and Design Association*, Vol. 20, No. 4, 85-93.

中野遼子・石倉佑季子・近藤佐知彦（2020a）「COVID-19による日本人学生の派遣留学への影響 ── 日本人学生の声を中心に ──」ウェブマガジン『留学交流』Vol.112. pp.44-57. https://www.jasso.go.jp/ryugaku/related/kouryu/2020/__icsFiles/afieldfile/2020/07/08/202007osakau.pdf（2021年12月12日閲覧）

中野遼子・石倉佑季子・近藤佐知彦（2020b）「留学交流へのCOVID-19の影響 ── 7月調査を中心に ──」ウェブマガジン『留学交流』Vol.114. pp.26-42. https://www.jasso.go.jp/ryugaku/related/kouryu/2020/__icsFiles/afieldfile/2020/09/08/202009osakau_1.pdf（2021年12月12日閲覧）